

3. 本県におけるエネルギーの現状

3-1. 全般的事項

(1) エネルギー消費の動向

① エネルギー消費（部門別）

本県のエネルギー消費量（部門別）のうち、産業部門が 49.0%と約半数を占めており、以下、運輸部門 24.1%、業務部門 13.6%となっています。

また、平成 25 年度（2013 年度）の産業部門および運輸部門では、平成 2 年度（1990 年度）と比較して減少していますが、産業部門では平成 22 年度（2010 年度）以降、増加傾向にあります。

一方で、家庭部門および業務部門は、平成 2 年度（1990 年度）と比較して、それぞれ約 1.4 倍、約 1.8 倍に増加しています。

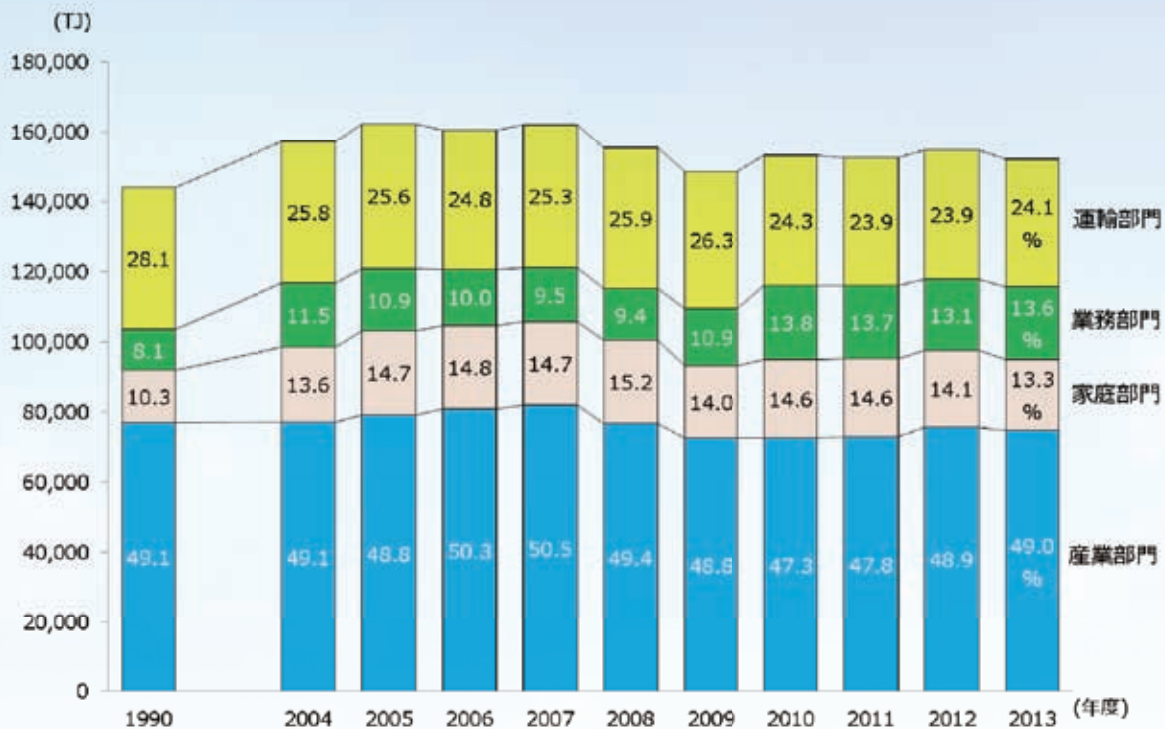


図 2-17 県内のエネルギー消費量の推移(部門別)

(出典) 滋賀県温室効果ガス排出量実態調査

② エネルギー消費（種類別）

また、エネルギー消費量（種類別）では、購入電力が 32.9%と最も多く、全体の約 1/3 を占めており、以下、都市ガス 30.3%、ガソリン 15.8%となっています。

なお、これらエネルギー消費（需要）に対して、エネルギー供給としては、電気事業者による水力発電の一部や、その他県内で供給される再生可能エネルギーを除き、ほとんどが県外からのエネルギー移入に依存している状況です。

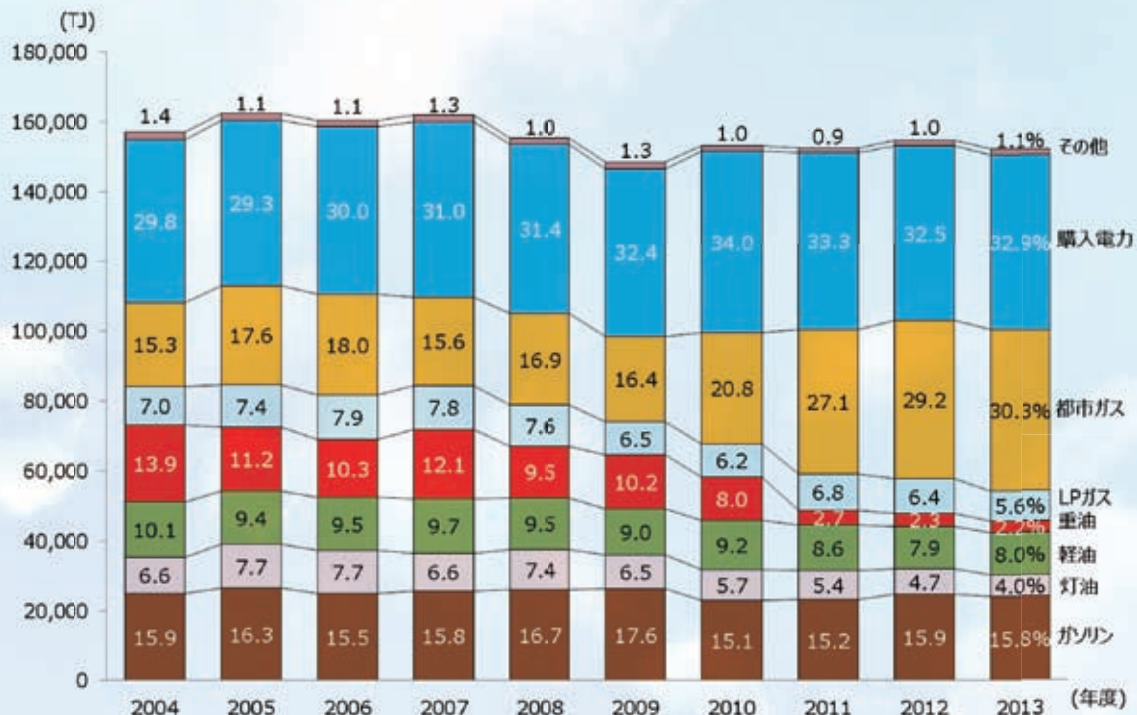


図 2-18 県内のエネルギー消費量の推移(種類別)

(出典) 滋賀県温室効果ガス排出量実態調査

③電力消費

電力消費量（一般電気事業者等の販売電力量ベース）は1990年度以降、増加傾向で推移してきましたが、東京電力福島第一原子力発電所の事故を契機に電力需給がひっ迫する中で、節電マインドの浸透等により、平成22年度（2010年度）をピークに減少傾向に転じました。

平成26年度（2014年度）の電力消費量は、ピーク時の平成22年度（2010年度）に比べて、約5.7%減少しています。

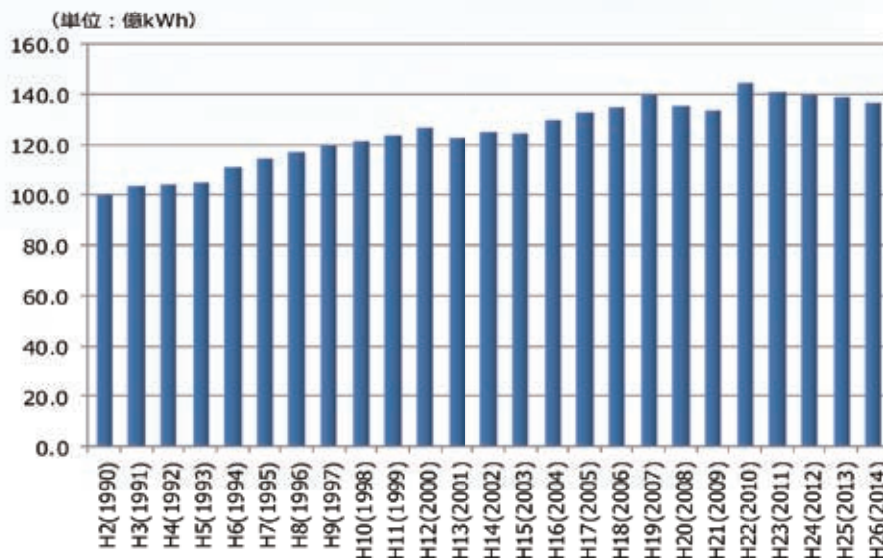


図 2-19 県内の電力消費量の推移

(出典) 滋賀県調べ(販売電力量ベース。平成24年度以降は新電力分を含む。)

(2) 温室効果ガス排出実態

これまで本県では、地球温暖化問題に対応して、2030年における温室効果ガス排出量が1990年比で50%削減された社会の実現を目指して、行政のみならず、県民、事業者などあらゆる主体が参画し、暮らしや事業活動など様々な分野において、低炭素社会づくりに取り組んできました。

滋賀県の温室効果ガスの総排出量は、近年減少傾向にあったものの、東日本大震災後に電気の二酸化炭素排出係数が上昇した影響等により増加に転じています。

滋賀県域における温室効果ガス総排出量(2013年度)は1,442万トン(CO₂換算/速報値)であり、1990年度比7.1%増となっています。また、前年比0.9%増、過去5年(2008~2012年度)平均比15.4%増となっています。

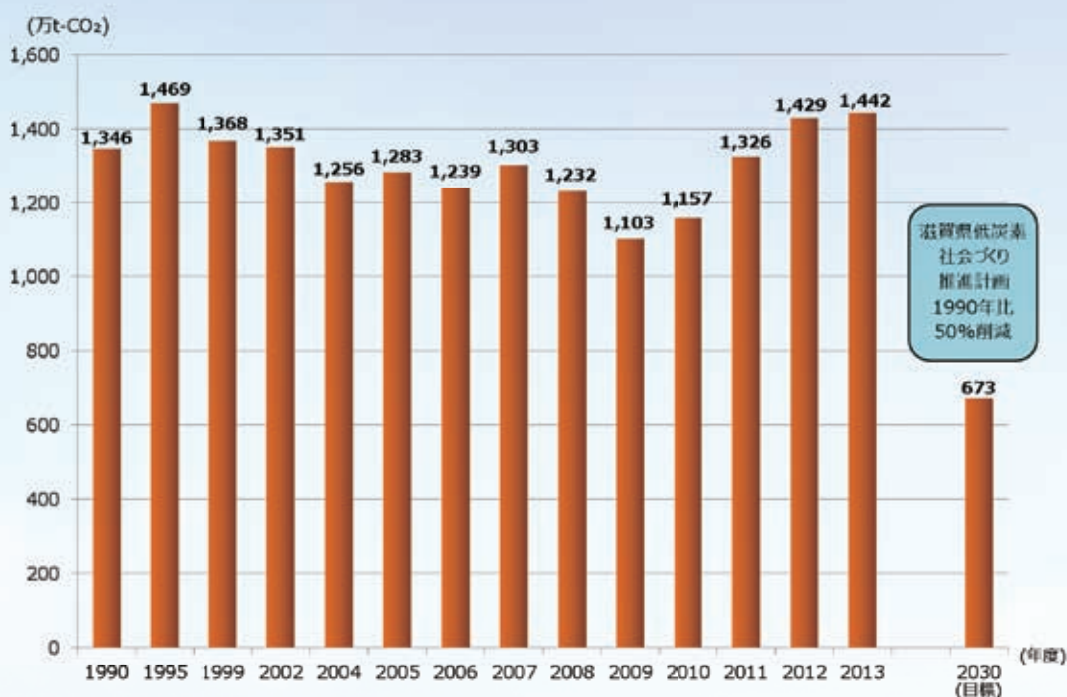


図 2-20 滋賀県における温室効果ガス総排出量の推移と目標

(3) 電気料金の動向

関西電力は、原子力発電所が長期間停止したことによる火力燃料費の増加などを受けて、財務状況が大幅に悪化したことから、平成 25 年(2013 年)5月に電気料金の値上げを行いました。

また、この値上げの際に前提とした時期に比べ、原子力発電所の再稼働が大幅に遅延していることにより、火力燃料費等が更に増加したことから、平成 27 年(2015 年)に2回目の電気料金値上げを実施しました。

さらに、太陽光発電等の増加に伴い、再生可能エネルギー発電促進賦課金についても上昇しており、中小企業の中には、電気料金の上昇を転嫁できず、経営が非常に厳しいという声も高まっています。

	規制分野	自由化分野
1回目 (H25.5実施)	9.75%	17.26%
2回目 (H27.6実施)	8.36%	11.50%
軽減期間 (H27.6.1 ~9.30)	4.62%	6.39%

表 2-2 関西電力の電気料金の値上げ

※自由化分野(1回目)は平成 25 年 4 月から実施

※自由化分野(2回目)は平成 27 年 4 月から実施(13.93%)

(4)エネルギーコストの流出

本県は、エネルギーコスト（化石燃料費）として多額の資金を費やしており、その多くが国外の資源国に流出していると見込まれます。一定の前提の下で算出すると、その金額は 3,000 億円近くと試算され、県内の主要産業の生産額に匹敵する規模になります。

地域資源を活用してエネルギーを創り出すとともに、エネルギー消費そのものを抑制することにより、こうした資金流出を可能な限り抑え、地域内資金循環による地域経済の活性化や雇用の創出を図っていくことが求められます。



【参考】エネルギー費用(化石燃料費)の流出額/試算

都道府県総生産合計(2012年度)	A	500兆1,580億円	
滋賀県の県内総生産(2012年度)	B	5兆7,695億円	(※全国比 1.15%)
化石燃料輸入総額(2014年度)	C	25兆1,187億円	
滋賀県の化石燃料輸入支出額(2014年度)	C×B/A	2,898億円	(※県内総生産の約 5%)
滋賀県卸売業・小売業総生産(2012年度)		4,313億円	滋賀県から海外等への資金流出
滋賀県製造業(電気機械)総生産(2012年度)		3,542億円	
滋賀県建設業総生産(2012年度)		2,494億円	滋賀県の主要産業の生産額に匹敵
滋賀県農林水産業総生産(2012年度)		437億円	

図 2-21 県内からの資金流出と地域内資金循環